

栗山町——多様な農村活動の創造——

思いがけなくも北大に農林中金から寄付講座を頂戴し、半年が過ぎた。研究室の名前は「協同組合のレーゾンデートル」、ふた昔くらい前にも生きていた人なら懐かしい響きを感じるであろう。日本の政治も大きく変わり、人の感性もずいぶん違ったものになっている。世論調査で「わからない」は置くとして、改憲派がややリードしているご時世である。存在意義などと思わず力んでしまう。

こんな中、第二次大戦後70年たった「戦後」体制をチャラにしようとする「3度目の正直」の動きが加速している。政治はしょせん経済に従属するものだ、市場原理主義の言うがままだわいと思っていたら、官邸の力が強まって経済政策の進め方もいささか乱暴になってきた。

「戦後」といえば民主化改革、財閥解体と労働改革、そして農地改革と習った。現状はといえば、会社は持ち株会社だらけの所有優先の世界に、労働組合の影は薄く不安定就業が広がる。香港でもデモをやる時代になったかと思っていたら、BBCが国会前のシーلزを放映して「日本のような国」でも運動が起きていると評価していた。そんな程度の「民主主義国」になっていた。

さて、農地改革の結果としての「戦後自作農体制」。近代化、近代化と旗は振り続けられ、減反も45年続いたが、農林水産省も世間の通り名である「No政」を本気でやるようだ。減反もやめるし、あとはどうぞご自分でというのが6次産業化。生産も加工も流通も農家の自前でやってください、これではアダム・スミスもびっくり、分業概念はどこに行ってしまったのか。結局やれるわけがないから企業の登場という筋書きだ。農業政策はやめて企業に任せるとのことだから、イギリスのように環境省ではなく経産省にくつつくことになる。TPP容認の政策的帰結である。

農家が退場ということになれば、農協が必要なわけがない。農業部門に身が入っていない、農家の所得向上に貢献していないと農林水産省は言うが、あなたの責任はと問われれば、ではやめますと言われそうである。本気で改革する気がない相手に対して反論するというのは空しいものである。専門農協に改組すべき

だ、かたちは新世代農協がいいなどと言われても、それは総合農協を解体するための方便でしかない。連合会を会社化して縮小させれば、日本だけでなくアメリカの金融・流通企業の市場が広がる、そういうことである。寄付講座の活動の一環として『総合農協のレーゾンデートルー北海道の経験から』を出版したが、いささか空しさが残る心境である。

農協改革も秋の陣。農業用資材や農産物の流通構造を見直すというが、新業態からの挑戦状とも受け取られかねない。時代の流れに沿って問題にメスを入れるのなら結構であるが、農協だけをスケープゴートにするような姑息なことはやめていただきたい。

では、こうした乱暴な農協批判をやめさせるにはどうすればいいであろうか。そこは危うくなったとはいえ民主主義、数の力である。農協の組合員は1,014万人、生協の組合員は6,173万人で、人口の56%を占める大きな存在である(2013年)。ここでは、産業成長論ではなく生活論の視点が重要である。農業より食であり、国際化より地域である。都市生活者と地域住民に対して食の安心や田舎の安らぎ、生活・福祉への貢献をアピールできるかが鍵である。その意味で准組合員問題はチャンスと見るべきであろう。

われわれは、貧乏ながらも北海道内に4つの農村サテライトを運営し、その中で自治体や農協との連携に努めてきた。なかでも直近にある栗山町・そらち南農協とは親しい間柄である。2年目学生25名の農家泊まりこみ研修は20年を数え、農協でのインターンシップも付け加わっている。この栗山町、ただ者ではない。農業では農業振興公社を設立して中山間直接支払いを財源化して「集約と拡大」の両面作戦で農業振興を行い、新規参入で北海道をリードしている。環境教育では「ハサンベツ里山委員会」、福祉では介護保険制度の先取り・地域通貨までつくり、議会は基本条例をつくるといった具合である。農協の事業・活動も町の諸活動の中に位置づいている。出版第二弾は栗山町である。

以前だと「地域農業のなかの農協」、今では「地域のなかの農協」がわれわれのテーマである。農業経済学は立ち止まっていられない。

(北海道大学大学院 農学研究院 教授 坂下明彦・さかした あきひこ)